

## 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月

改訂1992年 3月

PLU ZZZ/S 101/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	マラッカ海峡、ロンボック海峡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	電子航行援助システム等設置計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=442ルピア	1) 23,800	内貨分	1) 2)	(状況) 本報告書にもとづき専門家が派遣された。	
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	ロンボック・マカッサル海峡とマラッカ・シンガポール海峡をカバーする電子航行システムを整備する。 主な内容は デッカ 6チェーン 中波ビーコン局 3局 レーマーク 11局 レーダビーコン 1局 灯台 新設10基、改良2基 灯標 新設5基、改良1基					
6. 相手国の 担当機関	運輸省海運総局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	近代的・総合的な航行援助システム	ロンボック海峡を利用することにより、UKC 3.5m以上の船舶航行が可能となる。					
8. S/W締結年月	1975年 3月						
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル						
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1976.10-1978.8(23ヵ月) 延べ人月 国内 現地						2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						3. 主な情報源
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	107,631 (千円)	5. 技術移転	なし			①	

外国語名 Establishment of Electronic and Navigational Aid Systems Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

## 案件要約表 (基礎調査)

PLU ZZZ/S 502/78

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況)	
		2)		外貨分	2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		ワンファザム区域における水深23m 可航行路の確保と航路標識の設置位置の決定等のため、当該3カ国と日本の4カ国が共同で水路の測量を行った。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	インドネシア海運水路部 マレーシア通信省 シンガポール港務機関						
7. 調査の 目的	水路測量						
8. S/W締結年月	1978年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント							
10 調査団	団員数	7		2. 主な理由			
	調査期間	1978.9-1978.12(4ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	29,985 (千円)	5. 技術移転			3. 主な情報源		

外国語名 Joint Hydrographic Survey in Malacca and Singapore Straits (one fathom bank area)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (基礎調査)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

PLU ZZZ/S 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	マレー半島東岸沖合、海岸に平行に1,158km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=260円	1) 577	内貨分	1) 2)	(状況) 報告書の中で述べた、全ルート埋設及びケーブル種別の構成がそのまま認められケーブルが敷設された。 この3国内を結ぶMSTケーブルは日本の海底同軸ケーブル方式を用い、日本業者により建設が行われた。 ・ベチャプリ(タイ)～ソクラ(タイ)間はCS-12M、日本方式(1200回線)全区間の74%埋設 ・ソクラ(タイ)～クアンタン(マレーシア)～カトン(シンガポール)間はCS-5M、日本方式(480回線)全区間の85%埋設 総ケーブル長:1,711km システム完成:1983年	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		ASEAN加盟国間相互の国際通信サービス改善のため、インテルサット系衛星通信幹線に加えて海底同軸ケーブル通信幹線を新設する。そのためのケーブル敷設ルート海洋調査が目的である。					
5. 調査の種類	基礎調査	調査ルート ベチャプリ(タイ)-ソクラ(タイ)-クアンタン(マレーシア)-カトン(シンガポール)					
6. 相手国の担当機関	タイ通信庁 マレーシア電気通信総局 シンガポール通信庁 Com. Auth. of Thailand	調査内容 測深、海底表面堆積物厚さと基盤岩の有無、堆積物採取、海底障害物探査、他					
7. 調査の目的	海底ケーブル敷設ルートの海洋調査	海岸調査時期:1978年4月23日～6月8日 ケーブルルート長:1,574.4km(850.1海里) ケーブル敷設:埋設:全区間埋設を推奨					
8. S/W締結年月	1978年 3月	4. 条件又は開発効果	開発効果として海洋調査を実施して海底ケーブルの敷設をする結果、三国間のコミュニケーションが円滑に行われるようになるものと期待される。				
9. コンサルタント	三洋水陸測量(株) 国際電信電話(株)						
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1978.4-1978.9(5ヶ月) 延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 157,485(千円) コンサルタント経費 62,528	5. 技術移転	1) OJT:調査船の船内で、作業目的、方法、結果の利用など講義をしたり、作業に加わってもらった。2) 海底ケーブルの一般的講義、送信に関する講義、ケーブルやレビーターの作製課程の見学など実施した。			3. 主な情報源 ①	

外国語名 ASEAN Submarine Cable Project:Thailand-Malaysia-Singapore Route

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1992 年 3 月  
改訂 年 月

PLU ZZZ/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	インドネシア、リアウ州ガララン(Galang)島、及びフィリピン、タラ(Tara)島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	インドシナ難民センター建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 13,000	内貨分	1) 2) 3)					
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主要事業内容	国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と協力して、インドネシア国政府及びフィリピン政府は、下記のとおり、各々インドシナ難民を一時収容するセンターの建設を計画しており、その実効性について調査を実施した。当該センターは、インドシナ難民のうち第3国に既に定住の決定した難民を対象とし、実際に移住できるまでの間、一時的 (約3ヵ月をサイクルとする) に収容するもので、UNHCR 管理の下に運営する。 1) インドネシア・ガララン島難民センター： 難民用建物 (収容人員10,000人) と管理棟 (150人を対象) に大別される。難民用として、1棟50人、500平米の木造バラック200棟及び共同便所、浴室、台所が計画されている。 2) フィリピン・タラ島難民センター： 現在のところ、難民5,000人、及びスタッフ150人を対象とする計画であるが、暫定的な計画としてジャカルタ会議に提出されたものであって、十分な検討が行われていない。				(状況) 不明			
4. 分類番号		8. S/W締結年月						年 月	計画事業期間	1) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント							4. フィージビリティとその前提条件	有/無 EIRR <sup>1)</sup> FIRR <sup>1)</sup> 2) 2) 3) 3)
6. 相手国の 担当機関		条件又は開発効果						2. 主な理由		
7. 調査の 目的	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、及びインドネシア政府、フィリピン政府の要請に基づいて、UNHCR と共同して計画の検討を行う。	1) Galang島の立地条件は、インドネシア・リアウ諸島の中心都市であるTanjung Pinangに近く、かつシンガポールにも近接しており、輸送・通信等から見て良好である。 2) フィリピン・タラ島難民センターの計画の基礎となるべき測量・水源調査、輸送施設等に関する十分な資料が整備されていない。このため、調査団としては、経費の積算は勿論、計画の検討までも至らず、この地区に難民センターを建設する場合の基本的な考え方及び今後検討を進める上で必要な調査項目等のチェックリストを示すにとどめた。						3. 主な情報源		
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	1979.6-1979.10(4ヵ月)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		18,448 (千円)					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転								

外国語名 (Construction of Indo-Chinese Refugee Camps)

{F/S,(M/P)+ F/S,D/D}

## 案件要約表 (基礎調査)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

PLU ZZZ/S 503/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	マラッカ、シンガポール海峡海域全般			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マラッカ・シンガポール海峡 統一基準点海図作成	2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1) 1,004,820	内貨分	1) 2)	(状況) マラッカ・シンガポール海域をほぼ覆り精密な海図が出来たことにより、当該海域の航行安全確保のうえで十分な自信を得た。		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図		2)	外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	基礎調査	マラッカ海峡北口からシンガポール海峡東口にかけての水域の航海用海図の原因となる統一基準点作製を目的とする。共通の測地データにもとづく海部及び陸部の情報をそろえるために以下の作業を行なう。 基準点調査 基準点における衛星測地測量 データ計算処理 新しい資料収集及び統一基準点海図編集 陸標調査及び編集						
6. 相手国の 担当機関	インドネシア、マレーシア、シンガ ポールの各国水路部 Hydrographic Office							
7. 調査の 目的	海図作製及び潮汐潮流調査							
8. S/W締結年月	1977年 7月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(社) マラッカ海峡協議会	開発効果：沿岸3国との共同作業によってマラッカ・シンガポール海峡における同海峡の潮汐・潮流の特性の調査により、航海用海図の原因となる統一基準点海図の作成が行われた。同海峡の潮汐・潮流の特性を調査すると共にその予報を行うことにより、航行の安全、特に巨大船の安全通行に寄与し、海難防止をもたらし、事後自主調査による開発が促進された。						
10. 調査団	団員数 457 調査期間 1978.5-1982.5(49ヵ月) 延べ人月 国内 現地						2. 主な理由	マラッカ・シンガポール海峡は航海者にとって難所の一つにされており、更に大型船の出現によって、より精密な情報が必要となった。
11. 付帯調査・ 現地再委託							3. 主な情報源	①
12. 経費実績	総額 318,670 (千円) コンサルタント経費 1,004,820	5. 技術移転 ①研修員の受け入れ：各作業毎にインドネシア、マレーシア、シンガポールからカウンターパート計82名が来日し、データ処理に関する研修を行い、又、打合協議を行った。②共同で報告書作成：マラッカ・シンガポール海峡潮汐・潮流共同調査に関する報告書、同海峡統一基準点海図の共同作成に関する報告書、第1・2次計画 (いずれも英・和文)						

外国語名 Joint Production of Common Datum Charts of the Straits of Malacca and Singapore

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

PLU ZZZ/S 504/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	インドネシアの陸揚地バンタイチェルミンとスリランカの陸揚地コロomboとを結ぶ海底ケーブルルート			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	メダン-コロombo海底ケーブル建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信		2)	外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	基礎調査	両陸揚地点間ルート長1,384.1nmの海底ケーブル (ケーブル区間の平均ケーブルスラックは約2%、全ケーブル長1,412.7nm)						
6. 相手国の 担当機関	インドネシア郵電総局 スリ・ランカ電気通信局	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の 目的	海洋調査、ルート選定、財務分析							
8. S/W締結年月	1983年 3月	メダン-コロombo間海底ケーブルは、シンガポールからフランスまでを結ぶSEA-ME-WEケーブルプロジェクトの一区間をなすものである。現在インドネシア及びスリランカ間の国際電気通信サービスは主として衛星通信システムにより行なわれているが、今後の国際通信の需要増加に対処して通信サービスの高信頼化が実現される。						
9. コンサルタント	国際電信電話(株) 三洋水路測量(株)							
10 調査団	団員数	9					2. 主な理由	
	調査期間							
	延べ人月 国内 現地							
11. 付帯調査・ 現地再委託						5. 技術移転		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	330,969 (千円)							

外国語名 Medan(Indonesia)-Colombo(Sri Lanka)Submarine Cable Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

JICA